Ⅱ 「平成22年度教育委員会基本方針」についての点検・評価

1 義務教育

≪基本方針≫

現行学習指導要領の「生きる力」の理念や「大磯町第四次総合計画」の「心豊かな人を育てるまちづくり」の趣旨を踏まえる中で、新学習指導要領への移行期間であることを考慮し、その完全実施に向け、確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成、そして、自己の生き方を見つめ、新しい時代を自ら切り拓くことのできる人づくり等、信頼される学校づくりを目指します。

≪目標≫

1．各学校では、創意工夫と新学習指導要領への移行を考慮した教育課程を編成し、特色ある学校づくりに努めるとともに、人間として心豊かでたくましい児童・生徒の育成を目指します。

2．保護者や地域の方々と諸問題を共有しつつ協力体制を築き、これからの時代の要請に見合う大磯町にふさわしい教育活動の展開を図ります。

3．「教職員としての使命の自覚」「教職員としての力量」を高めるために、教育研究所機能も活用し、研究・研修の機会や場を拡充します。さらに、異校種間連携や他市町との広域的人事交流も推進します。

（1） 重点施策の中で、特に重要課題と捉えた施策

① 小・中学校の連携

② ＩＣＴの整備・活用

③ 児童・生徒支援体制の強化

④ 施設の安全確保

⑤ 学校施設の整備

（2） 課題別点検評価

達成状況　AA：達成（予定以上）　A：達成（予定通り）　B：予定より遅れたが達成　C：概ね達成　D：予定の半分程度達成　E：ほとんど進まず　F：その他

実施状況	達成状況	成果（○）と課題（□）
① 小・中学校の連携 ・国府小学校と国府中学校で小・中連携研究を行いました。7月に第1回小・中連携研究委員会を開催し、3年目の取り組みについて協議を行いました。10月に第2回小・中連携研究委員会を開催し、中間報告や今後の予定の確認・情報交換を行いました。 ・小・中学校それぞれの教職員が授業を公開し、お互いに参観しました。 ・3学期に中学校教員による出前授業を小学生対象に行いました。	**B**	○小・中学校それぞれの教職員が、授業参観日等を利用し、お互いに授業を参観することにより、それぞれの特性や授業内容を知る良い機会となりました。普段の授業日においても、小・中で連絡を取り合い授業参観に気軽に行くことができる環境ができました。 ○教員同士の授業参観については、特に小学校教員にとっては、6年生を卒業し中学生になった子どもの変化を知るよい機会となり、その後の情報交

・４月より、小学校６年生において、算数、理科、社会、体育のそれぞれの教科について、教科担任制を実施しました。 ・中学校文化祭実行委員が小学校の児童に対し文化祭の説明に出向き、多くの児童が文化祭に見学に行きました。 ・中学校に対する小学校６年生の保護者アンケートを実施しました。 ・中学校生徒会が小学校に出向き、中学校生活についての説明会を開催しました。 ・６年生が中学校を訪問し、部活動の見学及び体験をしました。 ・小学校６年生担任と中学校教員による情報交換会を開催しました。 ・ＡＥＴが中学校職員から電子黒板の操作方法を習い、小学校の授業内容を作成し実践しました。		換にも役立てることができました。 ○中１ギャップの解消という視点では、小学校における教科担任制の継続により、児童は小・中学校の授業形態の違いに慣れ、教員は学年全員の様子をつかみ学年全体を育てる意識ができました。 ○児童のみならず保護者の中学校進学への不安感解消に努めました。 □小・中連携研究のねらいの一つに「小学校での外国語活動のあり方」があり、中学校英語教員の出前授業を計画しましたが日程等あわず実施できませんでした。中学校の英語教育につなげる実践研究を進める必要があります。
②ICTの整備・活用 ・大磯中学校に 27 台、国府中学校に 28 台の校務用コンピュータ及び周辺機器を整備しました。 ・中学校校務用コンピュータのセキュリティの確保のため、サーバー内にデータを保存した際に自動的に暗号化でき、ファイル保存領域にアクセスできるシステムを導入しました。 ・中学校校務用コンピュータにグループウェア機能、スケジュール管理機能等導入しました。 ・電子黒板活用のために、平成 19 年度から文部科学省「電子黒板普及推進に資する調査研究事業」に実践協力校として先進的に電子黒板を研究している茨城県つくば市立吾妻中学校の教員２名を講師に迎え研修会を開催しました。また、１学期に電子黒板を積極的に活用した教員による実践報告研修会を開催しました。 ・すべての小・中学校にデジタルテレビを導入しました。	**B**	○校務用コンピュータ・ネットワークを整備したことにより、データの一元的な運用管理の実現を図ることができました。 ○生徒の個人情報等を扱う学校において欠かせないセキュリティの確保を実現できました。 ○電子黒板のみならず、実物投影機、デジタルテレビなど ICT 機器を活用し、児童・生徒の学習への興味・関心・意欲を高め、学習内容を分かりやすく深める授業にすることができました。 □職員会議等での校務用パソコンによるペーパーレス会議を行うなど努めていますが、不慣れな職員への活用推進を促すとともに使いやすい環境を更に整える必要があります。 □学籍管理や成績処理等をスムーズに行えるようなシステム作りを検討していく必要があります。
③児童・生徒支援体制の充実 ・小１プロブレムを解消し、よりきめ細かい指導を行うため、大磯小学校第１学年及び第２学年で、国府小学校第１学年で 35 人学級編制を行いました。また、中学校においても、大磯中学校第３学年、国府中学校第	**A**	○35 人学級編制について、実施した学年の教員からは、目が行き届きやすいと好評でした。 ○教員とは違う立場の相談員や指導協力員を配置したことにより、学習面や生活面で児童生徒の困

１学年で 35 人学級編制を行いました。 ・小学校教諭免許を所有した「小学校指導協力員」を小学校に、「スクールカウンセラー」、「心の教室相談員」を中学校に、「スクールアドバイザー（臨床心理士）」、「訪問教育相談員」を教育研究所に継続配置し、配慮を要する児童・生徒への支援を行いました。 ・臨床心理士や県立特別支援学校の地域支援担当教員、言語聴覚士をメンバーとして相談支援チームを組織し、子ども育成課指導主事とともに幼稚園、保育所、小・中学校への巡回相談を実施しました。 ・中１ギャップ解消のため小中連絡会を開催し、支援の必要な生徒を配慮をもって中学校に迎えられるようにしました。 ・保護者の要望に応え、就学前機関から小学校へ支援の継続を図るために支援シートの作成や小学校における入学前の相談実施に努めました。 ・支援教育推進のため教育支援員を 28 名から 31 名に増員して配置しました。 ・不登校傾向のある児童・生徒を早期に把握し、対応できるようにするため、月ごと３日以上の欠席調査を継続して行いました。		り感に対応できる場面が増え、児童生徒の学校不適応を未然に防ぐことができました。 ○相談支援チームの巡回相談により、学校（園）の校（園）内支援体制の整備を推進するとともに、教員に対してより専門的な助言をすることができました。 ○異校種間の連携が図られ、連絡会の開催や支援シートの活用、入学前相談の実施等により、入学当初から配慮して支援できる例が増えています。 ○教員個人としてではなく、学校組織として配慮を要する児童・生徒への支援を行うことができるようになってきています。 □中学校における 35 人学級編制は、人的な措置がなく学校の努力により実施されました。きめ細かい指導や個に応じた支援を進めるために、人的配置を充実させる必要があります。 □教育委員会として適正な人数の教育支援員配置に努めてきましたが、特別支援学級の在籍者の増加や通常級に在籍し配慮が求められる児童生徒への対応から、今後も教育支援員の配置や有効活用について検証していく必要があります。 □児童・生徒の自己肯定感を高めるために、楽しい学校づくり、分かる授業づくり等に視点をおいた取り組みについても検討していく必要があります。
④施設の安全確保 ・国庫補助金を活用して、大磯小学校ブロック改修、大磯中学校防球ネットの整備を行いました。	A	○児童、生徒に快適な教育環境を提供することができました。しかし、各施設とも老朽化が進んでおり総合計画に位置付けるなど優先順位をつけ施設の安全確保が必要であります。
⑤　学校施設の整備 ・各小・中学校、各幼稚園に太陽光発電設備を設置いたしました。 ・国府中学校のグラウンド改修の実施設計を行いました。また、国府小学校敷地内へのプール整備に向け、実施設計を行っております。	C	○画面に現在の太陽光の説明、発電量など情報発信ができるなど環境教育に配慮した整備ができました。 □国府中学校のグラウンド改修の実施設計につきましては、完了しました。また、国府小学校プー

		ル整備につきましては、設計業者の変更があり年度内に実施設計が完了しませんでした。

（３） 教育委員による評価

① 小･中学校の連携

評　価	小学校では新指導要領の完全実施を直前にし、子どもたちの学びの連続性を考慮したときに中学校との連携は一層その重要性を増してくる。 小・中連携研究委員会において諸問題を共有するとともに協力体制を取りながら各学校において創意工夫をこらした教育課程を編成し、きめ細かな児童・生徒の育成に努めている。小学校６年における教科担任制の継続実施、教職員相互の授業参観、子どもたちが主体となった行事や部活動などでの児童・生徒の交流、保護者へのアンケート等、様々な試みを行っていることは評価できる。国府小・中学校の連携研究は３年目になり児童・保護者の不安の解消には十分努めたことが伺える。 しかし、大磯小・中において同様の取組みがどこまでなされているかは課題であろう。平成２１年度も課題としていた「小学校での外国語活動のあり方」については、計画されながら実施されず平成２２年度も同じ課題となったことは大いに反省すべきである。また、町内はよいが近隣の市町との細かい連携も必要である。従って、Ｂ評価が妥当である。
改善事項等	小１プロブレムや中１ギャップの解消など、よりきめ細かい指導により児童・生徒の連続的な学びと成長を図るため、小・中連携研究委員会においては保護者等が抱える問題点も十分理解した上で協議、意見交換を行うことが望ましい。 平成２２年度が連携研究会の３年目という一つの節目だったが、その総括としての整理と今後の課題・方向性が明確になったのか伝わってこない。３年間の成果・課題のまとめと今後の方針を示すべきである。また、研究委員会と子どもたちの交流や授業参観など多くの連携事業へのかかわりが見えてこない。会が形式的に流れている懸念はないのか、他の連携事業と有機的にかかわれるよう工夫が求められる。 新しい授業である「外国語活動」については、中学校の教員が小学校の授業や指導計画を確認し、中学校の授業に生かせるよう実践研究を進めていくことが必要である。

② ICTの整備･活用

評　価	これまで懸案であった校務用パソコン及び校内ＬＡＮがようやく整備され、データの一元管理や成績処理等校務の効率化、情報の適正な管理が図られ、また、ビジュアルな授業を行うことにより児童・生徒へ分かりやすい授業を実践することができた。 ただ、校内コンピュータ・ネットワークの環境整備はできたが、各教職員のスキ

	ルに因るところも大きく、その利用に差がある。また、電子黒板の活用についても十分とはいえない。 　そのメリットを十分周知し、教職員全体をスキルアップして活用の効果を高めることが必要である。したがって、B評価が妥当である。
改善事項等	校内コンピュータ・ネットワークの整備と併せハード的なセキュリティー対策は取られたが、情報セキュリティーの確保には教職員の適正な管理が必須であり、教職員全員への定期的な研修によるスキルアップと意識の向上を図る必要がある。 　電子黒板の更なる活用とソフトの充実が望まれる。また、この整備を機に業務の見直しを行い、事務処理など校務の効率化を図って、できるだけ教科指導に力をシフトできるようなシステムづくりが必要である。

③ 児童･生徒支援体制の強化

評　価	厳しい予算の中で、各学校の実態を踏まえた３５人学級の編成、支援シートの活用、異学校種の連携、相談員や指導協力員による学習面や生活面での支援、学校と家庭との連携など、児童生徒へのきめ細かな指導及び環境整備により、小１プロブレム、中１ギャップなどの解消に努め、併せて相談支援チームによる教職員への助言を行っていることは評価できる。 　ただ、一部で「いじめ」の現象面が表面化した。教職員個々には対応しているが、管理職を含む教職員全員の情報共有化が図られておらず、その努力が空回りしている。評価はＢが妥当である。
改善事項等	中学校における３５人学級編成は、学校独自に人的に乏しい中、努力しているのが現状で、よりきめ細かな児童・生徒指導のために人的措置が必要である。H21 年度でも指摘したが、本務者の業務内容を検証し、その上で適正配置に向けた検討を行うべきである。担任が個に応じたきめ細かい指導を行い、児童・生徒の自己肯定感を高めるよう校長がリーダーシップを発揮し改革に取り組んでもらいたい。 　各学校の体制として、児童・生徒指導の情報の共有化について適宜会議を開催するなど、全教職員が一体となって取り組めるよう指導主事等による指導を強化すること。学校との連携を日常的に行い正確な情報をもとに真摯な議論により、学校と教育委員会の信頼関係を一層強化することが求められる。 　また、学力格差の解消について緊急に対処が望まれる。補習授業の取り組み、授業への適応状況に応じた少人数指導、分かる授業づくりに期待したい。

④ 施設の安全確保

評　価	児童・生徒が安心して学べる快適な教育環境を提供するためには、安全な学校施設の整備が不可欠である。厳しい財政状況の中、国庫補助金を利活用し必要なところから施設整備を行ったことは評価できる。A評価は妥当である。

改善事項等	各学校施設とも経年劣化等で老朽化が進んでおり、総合的な観点から優先順位をつけ取り組むこと。なお、予算要求にあたっては、町長、町部局に対しその必要性の理解を得ることが必要である。また、大規模な修理・改修に対応するには多額の経費が必要となるので、普段から安全点検を行い、長期的な見通しを持ってメンテナンス費を確保するなど、対処していかなければならない。

⑤ 学校施設の整備

評　価	太陽光発電設備の設置は再生可能エネルギーが身近なところにある事を知り、今後のエネルギー問題を考える上で良い環境教育施設である。国府中学校のグラウンド改修について計画どおり進んでいる。 国府小学校敷地内へのプール整備については、設計が年度内に完了とならなかった事は残念であった。不可抗力の部分もあるが、監理監督に改善を要する。C評価は妥当である。
改善事項等	国府小学校のプール整備については、できるだけ早期に実施設計を完了させ、補正予算の要求を行うなど、これ以上遅れることのないよう取り組んでほしい。また、関係者、団体等への周知等きめ細かい配慮が必要である。

2 子育て支援

≪基本方針≫

「安心して子どもを産み、育てられる子育て環境づくりの促進」、「家庭、地域、行政が連携し子どもを育てていく体制づくりの促進」、「多様な保育サービスなど子育て支援機能の充実」を基本方針とし、子ども達一人ひとりはもとより、その保護者に対する子育て支援の充実を目指します。

≪目標≫

1．幼稚園では、新幼稚園教育要領の趣旨を踏まえ、保護者や地域の方々との協力体制を築く中で、心豊かでたくましい園児の育成を目指します。
2．保育園では、保育所保育指針の趣旨を踏まえ、子どもの年齢と成長に合わせた心豊かな子どもの育成を目指すとともに、適切な保育の実施を行います。
3．幼稚園と保育園の交流を深め、就学前幼児の育成を見据えた中で、幼保連携を推進します。
4．子育て支援サービスの充実を図り、身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざします。また、家庭や地域の教育力を高め、子どもたちがいきいきと成長できるまちをめざします。

（1） 重点施策の中で、特に重要課題と捉えた施策

① 保育園待機児童対策
② 子育て支援サービスの充実
③ 子育て教育環境の充実

（2） 課題別点検評価

達成状況　AA：達成（予定以上）　A：達成（予定通り）　B：予定より遅れたが達成　C：概ね達成
D：予定の半分程度達成　E：ほとんど進まず　F：その他

実施状況	達成状況	成果（○）と課題（□）
① 保育園待機児童対策 ・保育園の待機児童対策として、民間保育所サンキッズ大磯の増改築等に伴う定員増により待機児童を解消するため、平成 23 年度に補助金を交付することを決定し、平成 23 年度当初予算に補助金の予算計上を行いました。	**C**	○民間保育所サンキッズ大磯の増改築に対しての補助金を、平成 23 年度当初予算に計上し、予算措置されました。 □引き続き、待機児童対策について、空き店舗を活用した民間保育園の分園等、保育園における待機児童対策を検討していく必要があります。
② 子育て支援サービスの充実 ・横溝千鶴子記念子育て支援総合センターにおいて、母親講座（ベビーマッサージ・茶道教室・折り紙教室）を 18 回、地域との交流を３回、「ママと一緒のおはなしタイム」「ママと一緒の体操タイム」「読み聞かせ」	**A**	○横溝千鶴子記念子育て支援総合センターを５月に開所し、年間 7,309 人が利用されており、97 件の相談支援を行い、つどいの広場機能及び子育て支援情報の提供を充実させることができまし

を毎月１回開催しました。 ・ファミリー・サポート・センター事業を実施し、ファミリー・サポート・センターを開設し、依頼会員及び援助会員の募集を行い、地域の人たちの助け合いを目指した、相互援助のボランティア活動を始めることができました。		た。 ○ファミリー・サポート・センターでは、依頼会員30名、援助会員10名の登録があり、153回利用されており、子育て支援サービスの充実が図られました。 □横溝千鶴子記念子育て支援センターの情報を発信し、利用者を増やし、子育て支援体制の更なる強化が必要であります。 □ファミリー・サポート・センターの情報を発信し、会員を増やし、利用を増やすようにし、子育て支援体制の更なる強化が必要であります。
③　子育て教育環境の充実 ・小磯幼稚園の廃園に伴い、民間幼稚園を誘致するため、私立幼稚園選考委員会を設置しました。 ・委員会を10回開催し、誘致のための条件整備や選考方法など具体的な内容について検討しました。 ・民間幼稚園の募集を行い、私立幼稚園選考委員会により選考を行い、民間事業者を決定しました。	**A**	○平成22年12月、私立幼稚園選考委員会により民間事業者を、相模原市にある学校法人小磯学園に決定しました。 □平成24年4月1日開園に向け、民間事業者に対して、認可申請等において町として協力していく必要があります。

（３）　教育委員による評価

①　保育園待機児童対策

評　価	待機児童対策については色々な面で検討を重ね、結果として次年度予算化の道筋ができたことは評価できる。ただし、タイムリーであったかどうかについては検証する必要がある。H22年度においては、具体的な目に見える形での成果があがっているとはいえない。したがって、C評価は妥当である。
改善事項等	H22年度は、待機児童解消を図るための効果的な施策として民間認定保育施設への委託と、そのための予算獲得を行ったと認識しており、今後は空き店舗の活用検討は改め同保育施設との連携を蜜にして対策を進めていくべきである。 待機児童対策は、対象児童を抱える家庭にとっては待ったなしの対応が迫られる。安心して子どもを産み、育てる環境づくりを実現するためにも常に待機児童の状況を把握し、先を見通した施策を打ち出していく努力を求める。

②　子育て支援サービスの充実

評　価	子育て支援総合センターの事業については計画どおり実施し、開所時より多くの利用者があり、新しいコミュニティーの場づくりができた。孤独になりがちな子育

	て時期に親子のふれあいのみならず、親としての自覚の醸成など、子育て支援活動の充実が図られたことは評価できる。また、ファミリー・サポート・センター開設が順調にスタートしたことは、子育て支援の充実へ大きな前進となった。 ただ、H22 年度の課題である東部地区における「つどいの広場」設置については検討できなかった。従ってＢ評価が妥当である。
改善事項等	子育て支援総合センターやファミリー・サポート・センターでは、利用者を増やす方向で考えていることはよいが、利用者及び地域の支援者の意見や要望を把握し、交流や相談活動にフィードバックするとともに、「センターだより」などを利用して活動等の情報発信を積極的に行ってほしい。ファミリー・サポート・センター事業は、きめ細かな情報発信と依頼会員からのサポート内容の聞き取り・援助会員のサポート報告など、事前・事後の支援体制の管理を徹底することが必要である。 また、東部地区の「つどいの広場」設置については、子育て支援総合センターとの活動状況を踏まえ、その必要性の検討を行うべきである。

③ 子育て教育環境の充実

評　価	民間幼稚園の誘致のための「私立幼稚園選考委員会」を設置し、様々な課題や要望等、具体的な内容について的確に整理、分析し関係機関と慎重に協議を重ね、当初の計画より１年遅れたが、H24 年 4 月開園に向け進めてきたこと、保護者の不安を解消するため進捗状況等の情報提供に努めたことは評価できる。従ってＡ評価は妥当である。関係者の努力は大変なものであったと思われる。
改善事項等	H23 年度においては、H24 年 4 月開園を控え選考された民間幼稚園事業者と個別具体的な内容について詳細を詰めるとともに、県等関係機関と連携するなど計画に沿って進めてほしい。 また、H23 年度下期には募集も行うこととなるため、事前に保護者説明会などで十分情報提供を行い、不安解消に努め児童が安心して通園できるよう、環境づくりに努めてほしい。

2 生涯学習

≪基本方針≫

「思いやりのある心豊かな人づくり」を目標に「生涯を通して学習できる環境づくり」を施策の方針として、生涯学習施設の有効利用と学習機会の充実に努めるとともに、地域住民と一体となった活動を目指します。

≪目標≫

1．ライフステージに応じた学習機会や情報提供を推進するとともに、自主学習支援体制の充実、青少年の健全育成、芸術・文化活動の活性化を図ります。

2．人権に対する正しい理解と認識を深め、差別や偏見のないおもいやりのある「まち」を目指します。

3．文化財・埋蔵文化財の保全を図るため、資料収集及び保護・活用を推進します。

（1） 重点施策の中で、特に重要課題と捉えた施策

① 生涯学習人材登録制度の充実と学習要望に対応した各種講座の開催

② 文化財・埋蔵文化財の資料収集、保護・活用

③ 生涯学習館の有料化及び利便性の向上

（2） 課題別点検評価

達成状況　AA：達成（予定以上）　A：達成（予定通り）　B：予定より遅れたが達成　C：概ね達成　D：予定の半分程度達成　E：ほとんど進まず　F：その他

実施状況	達成状況	成果（○）と課題（□）
①生涯学習人材登録制度の充実と学習要望に対応した各種講座の開催 ・生涯学習人材登録者の募集を継続し、神奈川県生涯学習情報システムへの登録作業を行うとともに、町ホームページでの情報提供も継続しました。 ・生涯学習の機会を希望する人にとって活用しやすい台帳の整備を継続するとともに、サロンドカルチャー制度等との整合を図りました。 ・町民の生涯学習への要望に応えるべく各種講座・教室・講演会の開催を行いました。 ・翌年度の講座等の企画のため、講座等終了後にアンケート調査を実施しました。 ・講座等開催回数の増加を図り、あらゆる世代を対象とした講座等を開催しました。	A	○生涯学習人材登録への申込者の募集を継続し、神奈川県生涯学習情報システム（PLANET かながわ）への登録作業を行い、また町ホームページでの検索コーナーの整備等により、利用しやすい環境の提供ができました。 ○制度の周知及び利活用を図るため、既存のサロン・ド・カルチャー制度と人材登録制度との連携を実施しました。また既登録者にアンケート調査を行い、町民の学習要望に即した生涯学習講座を開催し、人材登録制度登録者 11 人の活用を図ることができました。 ○青少年向け講座は、２講座増設しました。

		○講座等受講者のアンケート調査を基に受講者ニーズに沿った講座等の内容を企画しました。
② 文化財･埋蔵文化財の資料収集、保護･活用 ・文化財資料等の保存･活用を図るため、蓄積された資料の整理を行いました。 ・資料管理・検索等の用に供するため、資料台帳の整備を行ないました。 ・町指定史跡名勝天然記念物「寶積院のカヤ」の保全について補助金を交付しました。 ・指定文化財の内容変更に伴い、文化財案内看板の更新を行いました。 ・消防本部・消防署・消防団・警察署とともに、六所神社において文化財消防訓練を実施しました。	A	○緊急雇用創出事業を活用し、文化財等資料整理委託を実施することにより資料整理の促進を図ることができました。 ○大磯町指定史跡名勝天然記念物「寶積院のカヤ」の保全措置に対して、町指定文化財修理等補助金を交付しました。 □「寶積院のカヤ」については、今後の経過状況について、不断の観察をする必要があります。 ○文化財の周知啓発等の促進を図るため、設置している文化財案内看板の内、六所神社蔵の神像についての内容変更に対応して板面を更新しました。 ○文化財所有者（六所神社）の協力により文化財防火訓練を実施することができ、近隣住民及び報道機関等多くの見学があり、文化財保護の取組みへの理解を得る機会となりました。
③ 生涯学習館の有料化及び利便性の向上 ・施設維持管理経費の使用者一部負担を前提に、維持管理経費を基に使用料を算定し、施設の有料化を実施しました。 ・各種修繕を行い、施設の維持管理を図りました。 ・全庁的な施設の有効活用を図るための検討を踏まえ、使用料設定、町内外別料金、減免規定等について検討しました。 ・使用者の情報交換の場の設定を図りました。	A	○６月から共通使用券による有料化を、町内各施設にあわせて実施しましたが、使用者数等は有料化前とほぼ同数の結果でした。 ○有料化に伴い、午前・午後・夜間の３ブロックから１時間刻みの使用区分にしたことにより、使用者の利便性の向上が図られました。 ○排水施設等の修繕を行うことにより、施設の適切な維持管理を図りました。 □引き続き施設の使用状況の確認が必要です。 ○１階ホールに使用者の情報交換の用に供する掲示板を設置しました。

（３） 教育委員による評価

① 生涯学習人材登録制度の充実と学習要望に対応した各種講座の開催

評　価	PLANET かながわを活用した人材登録制度の充実と生涯学習の活性化施策については、当初計画に従って積み上げ情報提供していったということで着実に成果をあげたものと考える。また、講座参加者等のアンケート調査から意見・要望を把握し事業へフィードバックすることにより、H22 年度は熟年層を対象とした新講座を

	開設するなど、対象年代ごとに特色のある講座等が開催されたことは評価できる。従ってA評価は妥当である。
改善事項等	各種講座については、常に住民の興味関心、ニーズ等を把握する努力を続けるとともに、アンケート調査の結果を踏まえ、それらを反映した講座の企画・立案をしてほしい。また、町民への更なる周知が必要である。

② 文化財･埋蔵文化財の資料収集、保護･活用

評　価	財政状況が厳しい折、国庫補助を利用して町の文化財等の保護・活用のための基礎となる資料の整備ができたこと、予算措置により町指定史跡の保全ができたことなど、着実に整備が進んでいることは評価できる。H22 年度においても文化財防火訓練が実施できたこと、また文化財の保護への取組みが地域住民の方々へ理解していただく良い機会となった。従ってA評価は妥当である。
改善事項等	H23 年度までの基金であり、次年度はより有効に活用し効果の上がる事業とするために十分検討し、対象候補となる文化財等を選定してほしい。 また、案内看板の更新や補修をこまめに行うことで住民意識も高まり、文化財を大切にしようとする町の姿勢が理解されるのではないかと思われる。今後とも継続的に行うことが望まれる。さらには保護と併せ、その活用について、より見える形での努力が望まれる。

③ 生涯学習館の有料化及び利便性の向上

評　価	生涯学習の拠点施設として、また各学習団体相互の情報交換の場としての生涯学習館を適切に維持管理することは重要であり、厳しい財政状況と受益者負担の観点からも有料化の実施は必要であるが、単なる有料化のみではなく、より便利により良いサービス提供の環境づくりに努めていることは評価できる。また、使用者の情報交換のための掲示板の設置も有益である。従ってA評価が妥当である。
改善事項等	有料化によってその利用者数は有料化前とほぼ同数とあるが、それが本当に町民サービスが確保されたのか、利用者の利用形態に変化があったのか、より利便性の向上が図られたのか、今後も検証していくことが必要である。 また、掲示板に示された内容について使用者の情報交換に留まらず、学習館の広報活動への活用もよいと思われる。

4 図書館

≪基本方針≫

図書館は、町民の知る自由の保障及び情報提供活動の向上を図り、町民の知的要求や活動形態の多様化に対応するよう図書館サービスを展開し、「大磯町子ども読書活動推進計画」に基づく、大磯の子どもたちの読書環境の整備に努めます。

≪目標≫

1.「より便利に、より自由に、より役立つ」図書館を目指し、安全で快適な環境づくりと、人と資料を結び町民の多様なニーズに応えた利用促進を図ります。
2.「大磯町子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもたちがあらゆる機会と場所において、自主的に読書に親しめる環境、親しむ環境の整備に取り組むとともに、教育機関との連携を図ります。
3.町民との協働による図書館活動の活性化と町民の生涯学習活動の支援を図るとともに、郷土資料館と連携し地域情報の収集に努めます。

（1）重点施策の中で、特に重要課題と捉えた施策

①図書館サービス計画の策定と利用サービスの向上
②子ども読書活動推進計画の策定

（2）課題別点検評価

達成状況　AA：達成（予定以上）　A：達成（予定通り）　B：予定より遅れたが達成　C：概ね達成　D：予定の半分程度達成　E：ほとんど進まず　F：その他

実施状況	達成状況	成果（○）と課題（□）
① 図書館サービス計画の策定と利用サービスの向上 ・H22 年度末に予定していた「図書館サービス計画 H23-H27」の策定を翌年度当初に繰り越しました。 ・図書館協議会を３回（H22.6.23、H22.12.3、H23.3.18）開催しました。 ・ふるさと雇用再生特別交付金を活用し、H22.1.5 から開始した本館窓口等業務委託について、1 年経過した H23.1.31 から 2.10 の間にアンケート調査を実施し、分析を行いました。 ・第９回図書館まつりを H22.11.21 に、図書館ボランティアなどで構成された実行委員会委員とともに開催しました。 ・生涯学習課と連携し、町の歴史講座「OISO 学び塾」を開催（３回）しました。	B	○第２回図書館協議会において、窓口等業務委託を実施している、相模原市相模大野図書館、相模原市橋本図書館を視察し、業務委託の研修を行いました。 ○アンケート調査及び H22 年度統計を用いて、本館窓口等業務委託の検証を行い、「総合的には委託後の運営は、効率的・効果的な結果が現れているという総合評価結果を得ました。 ○郷土資料館との連絡を密にすることで、地域資料情報を共有化することができ、利用者への情報提供に役立ちました。 □町の総合計画と時期を合わせるため、年度末の策定を予定していましたが、H22 年度統計の反映や、

		現計画の総括、教育委員に意見を求める期間を考慮すると、年度末の策定は困難であることから、今後の「図書館サービス計画」の策定時期については、検討を要します。 □窓口等の業務委託について、図書館協議会の合意形成及び H23 年度の教育委員会基本方針・図書館の基本方針の重点施策として、教育委員に承認を得ることができましたが、町の単独費用となるにあたり、費用対効果を明確にし、事業計画の精査を至急図る必要があります。
② 子ども読書活動推進計画の策定 ・H22 年度中の策定を予定していた、「第二次大磯町子ども読書活動推進計画」を、翌年度当初に繰り越しました。 ・小学校４年生の学級招待事業（大磯小学校６月、国府小学校 11 月）、幼稚園・保育園の年長児の図書館見学事業（H23.1 月、2 月）、ブックスタート事業（全６回）、おはなしと紙芝居等、各事業を実施しました。 ・スタンプラリー2010（H22.4.24～H23.3.31）に、171 名の参加がありました。 ・「おはなしの基礎講座」（全４回）を開催し、延べ 48 名の参加がありました。 ・寄贈本の学校提供を行いました。	**B**	○計画に基づいた各事業を円滑に実施しました。 ○年度当初から色々な事業が計画されており、「第二次大磯町子ども読書活動推進計画」の策定が遅れましたが、各取組みは計画どおり実施することができました。 □学校図書館との連携を推進するにあたり、図書館の司書有資格職員を担当として、情報交換や連絡調整を行うための会議を設ける必要があります。

（３）教育委員による評価

① 図書館サービス計画の策定と利用サービスの向上

評　価	ふるさと雇用再生特別交付金を活用した本館窓口等業務の委託についてアンケート調査、統計データによる検証を行ったが、各項目において業務の効率化が図られサービスの向上となっているとの調査結果が得られたこと、併せて今後の窓口業務委託のあり方検討に着手したこと、また、多様化する利用者ニーズに対応し、子どもたちや町民が読書に親しめるソフト･ハード面での環境整備に努めていることは評価できる。 しかし、H22 年度末に予定していた「図書館サービス計画 H23-H27」の策定が遅れてしまったことは残念であった。従ってＢ評価は妥当である。
改善事項等	H24 年度から窓口等の業務委託は町単独費用となることから、本館・国府分館含めて、その委託方法について一括委託、部分委託、あるいは司書有資格の地域住民活用（臨時雇用）など、あらゆる角度から慎重に検討し、費用対効果明確にすべきである。 「図書館サービス計画 H23-27」について、「大磯町立図書館サービス計画

	2008-2010」の総括を行い、その成果・反省に立って次期計画を立案すべきであり、そのために例えば、現計画について第３四半期までの期間での成果・課題の中間分析を行うことにより年間を推計し、これを反映させた次期計画の素案を作成するなど、年度内策定に向けた改善策を講ずることも検討すべきである。

② 子ども読書活動推進計画の策定

評　価	ブックスタート、幼稚園・保育園園児の図書館見学、小学校児童の学級招待など発達段階に合わせた各事業を実施することで読書の楽しみや大切さを子どもたちに伝えることに努めていることは評価できる。 ただ、図書館と郷土資料館との連携方法についての検討状況を記述すべきである。 従ってＢ評価は妥当である。
改善事項等	計画どおり策定することを阻害した要件を検証し、今後は計画どおり実施する必要がある。 学校図書館との連携について、定期的に幼・小・中に特設コーナーを設け、図書の貸し出しを行うことなどが考えられる。

5 郷土資料館

≪基本方針≫

館のテーマである「湘南の丘陵と海」に基づき、資料の収集・保管、調査研究、展示、教育普及活動を行うとともに、地域住民と一体となった活動を目指します。

≪目標≫

博物館サービスを向上させ、地域住民にとって魅力があり、利用しやすい施設運営を目指します。

（1）重点施策の中で、特に重要課題と捉えた施策

①郷土資料館リニューアルプランの推進

②文化財資料等の保存・活用

③企画展５回の開催

（2）課題別点検評価

達成状況　AA：達成（予定以上）　A：達成（予定通り）　B：予定より遅れたが達成　C：概ね達成　D：予定の半分程度達成　E：ほとんど進まず　F：その他

実施状況	達成状況	成果（○）と課題（□）
①郷土資料館リニューアルプランの推進 ・郷土資料館展示リニューアル基本設計を委託し、郷土資料館運営委員会において検討を重ねながら報告書をまとめました。	B	○館全体のリニューアルを考えるという認識のもと、大磯町や城山公園の全体像をとらえつつ、資料館の抱える課題や今後の運営方針、展示や建築的側面に至るまでの検討と提案をまとめることができました。 □委託発注時期が当初予定より遅れたため、全体としてタイトなスケジュールとなりました。 □平成 23 年度に実施設計を行なう予定でしたが、旧吉田邸の再建状況を踏まえつつ、さらに収蔵資料や資料データの整理を進めることを優先させるという政策的な判断が下されました。
②文化財資料等の保存･活用 ・資料館で受託中の大磯町指定有形文化財である木造神像（11 躯）について、毎年１躯ずつ保存処理を実施しています。22 年度においては、６躯めとなる男神立像の保存処理を委託実施しました。	A	○保存処理の実施により、今後の展示・教育普及活動等にも活用可能な状態となりました。 □今後は、さらに保存状態の悪い個体、あるいは大型の個体となるため、これまでよりも費用が嵩むことが考えられます。
③企画展5回の開催 ・通常の企画展のほか、学習参考資料展や記念事業展を冠に付した展示を開催しました。	A	○学習参考資料展においては、町民からボランティア調査員を募集し、調査によって得られたデータ

(①学習参考資料展「みんなで調べた今年の大磯町の春花」②「元祖海水浴場大磯―東京中のしゃれた奴らがやってきた！―」③「受け継がれる祈りのかたち―六所神社神像特別公開―」④城山公園開園 20 周年「三井高棟と吉田茂―城山荘と如庵、七賢堂の記憶」⑤アオバト町の鳥制定記念「大磯町の海辺の自然」) ・企画展の開催にあわせ、チラシやホームページで周知するとともに、２回の企画展で展示図録を刊行しました。あわせて関連事業として、講演会、民俗芸能鑑賞会、見学ツアーなどを開催しました。		を展示に直接反映する住民参加型の展示手法を試みるなど概ね好評でした。 ○城山公園開園 20 周年やアオバト町の鳥制定記念など、関連事業に対して、柔軟かつ迅速に展示へ反映することができました。 ○さまざまな組織や機関から後援や協力を得ることができました。 □年間企画展数が多いことから職員一人に対する負担が大きく、年間を通して展示準備に追われています。そのため、展示企画に際して十分な研究や準備期間が不足しています。

（３）教育委員による評価

① 郷土資料館リニューアルプランの推進

評　価	町各施設と郷土資料館それぞれの機能と位置づけについて、城山公園を含めた全体像と関連付けながら整理し、そこから郷土資料館単体として建物本体、展示内容等様々な諸源についてあるべき姿を検討し、魅力ある郷土資料館像の提言を行なったことは評価する。ただ、年度がずれ込んだ経緯について考える必要がある。 また、旧吉田邸再建を第一義とする町長、町部局の理解が得られず予算措置ができず、次年度に向けた次の行動ができなかったことは残念である。従ってＢ評価は妥当である。
改善事項等	本リニューアル事業は、郷土資料館が魅力ある郷土資料館として情報発信するために是非必要であり、また、大磯町がキャッチフレーズとする観光立町に大きく貢献するものでもあることから、町長、町部局の理解が得られるよう努力するとともに、現況において図書館等との連携を強化し実績作りをしてほしい。

② 文化財資料等の保存･活用

評　価	町の財産である文化財等の保存活動は地道な活動であるが、今後の展示や研究調査などその利活用に不可欠な活動である。毎年、１躯ずつ保存処理され計画的な保存活用が着実に行われている。必要な予算は確保しつつ今後も計画的に木造神像の保存処理活動を実施してほしい。従ってＡ評価は妥当である。
改善事項等	費用の捻出は不安であるが、優先的に文化財の保存に努める必要がある。今後、保存対象となる文化財の木造神像は、その保存状態も悪く所要経費も増加傾向にある。予算と他の施策を睨みながら計画的に進めて行くべきである。 また、資料館に保管されている資料の保存、展示についても積極的に行うことが大切である。

③ 企画展5回の開催

評　価	年５回の企画展開催は利用する側としては大いに喜ぶべき充実感がある。H22 年度はバラエティーに富み内容も充実していた。また、企画展と関連させた事業の開催は評価できる。 郷土資料館は地域住民や利用者とともに地域研究など「協働」による活動を目指しており、その一環として住民参加型による展示を行なうなど新たな試みが評価できる。大磯の歴史、文化、自然など色々なジャンルから幅広く題材を取りあげ町内外に広く大磯町を知らしめることができた。また、H21 年度実施した伊藤博文記念事業で培ったノウハウが、H22 年度事業に生かされていると考える。この点からも評価できる。従ってA評価は妥当だと考える。
改善事項等	企画内容が参観者の数を左右するので、研究・準備には大変な労力が必要とは思われるが、魅力ある企画を期待する。 企画展数が多いことは、活動そのものが活性化していると言える。人的リソースが限られている中では、職員一人一人にかかる負担が大きくなることは理解できる。展示準備に追われ、十分な研究や準備期間が取れないことも分かるが、もう一段上を目指し今の業務の点検、見直しを行うなどメリハリの利いた活動を期待する。